

平成26年度各会計決算を認定

歳出総額は832億7,713万2千円

平成26年度各会計決算の審査に当たっては、9人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月17日、18日、24日の3日間にわたり慎重な審査を行い、すべての会計決算を認定しました。

反対討論

■一般会計

安倍政権最大の目玉として打ち出されたアベノミクスは、円安により輸出大企業天国をもたらしたが、中小企業と国民生活には資材の高騰や食料品の値上げにつながり、さらに昨年4月の消費税引き上げが景況を直撃した。このような状況の中で執行された市の予算だが、全般的な印象は、正職員での体制が大変厳しくなり、多数の臨時職員や非常勤職員、そして指定管理者で働く職員で市民サービスがカバーされており、このような体制で長期的に行政サービスが維持できるのか疑問を持っている。その

危惧のあらわれが清水保育所の指定管理者の再指定で出てきた。また、学童保育所の運営でも問題が明らかになった。
歳出の総務費では、個人情報保護や情報公開事務が正しく管理されていないことが明らかになった。
民生費では、保育事業において公設民営に飽き足らず、古布内保育所とあたご保育所を廃止して民設民営にしてしまった。
衛生費では、関宿クリーンセンターの稼働を停止させ、民間事業者者に収集と処分を委託したが、今後このような地元協定違反で裁判になるようなことは決してあってはならないと考える。

土木費では、鉄道建設事業と基金のあまりにも大きなギャップは仮に地下鉄並み補助金が確保できたとしても、その後の事業が困難になることは明らかである。浸水対策については、六丁四反水路事業が大きく進んだが、それでもなお今回の長雨で市内各地の道路が冠水している。住宅の浸水問題も起こり、公共下水道事

業とあわせ1日も早い整備が求められる。

教育費では、隔週土曜授業の実施は、上からの方針に職員や児童生徒がついていけないのが実態であり、やめるべきである。以上の理由により、一般会計の決算認定には反対である。

■国民健康保険特別会計
高すぎる保険税は大きな滞納を生み、制度外繰り入れを見直そうとしないことが最大の反対理由である。

■介護保険特別会計
高齢化が進展し、保険料は3年ごとの計画のたびに



現地視察（浅間下排水ポンプ場）

大きな値上がりが生じている。老老介護の不安が募るばかりであり、介護保険制度に賛成できないことから反対である。

■後期高齢者医療特別会計
75歳以上を独立させた制度であり、運営できない制度は廃止するべきである。また、市民の手の届かないあり方についても問題があることから反対である。

■水道事業会計
ライフラインの1つである水道事業は直営を堅持すべきであり、浄水業務の民間委託に反対する。

決算審査特別委員会

委員長	竹内 美穂
副委員長	石原 義雄
委員	小椋 直樹
	遠藤 達也
	深津 憲一
	長南 博邦
	中村あや子
	山口 克己
	鶴岡 潔

賛成討論

■一般会計

平成26年度の市の予算は、これまで同様、行政サービスは基本的にその水準を落とさないという新野田市の行政運営の基本方針のもと、

集中改革プランや総合計画に沿った、真に必要な部門に重点配分しつつ、多種多様な住民要望への対応が図られた。地方公共団体の財政の健全化に関する法律、独自のプライマリーバランスを考慮した予算編成の執行が図られたことを評価する。



審査風景

普通交付税については、合併算定替えと一本算定の差額の10%が縮減されるなど財政状況の厳しい中で、当初予算の目的をおおむね達成され、健全な財政運営にかなり努力されたものと評価する。

歳入では、市税の徴収対策を強化し、収納率が上がっている点を評価する。

歳出では、厳しい環境の中で当初予算の目的に沿った市民生活向上につながる予算執行であり、市民の目線から数々の施策が適正に執行されたものと評価する。

総務費では、継続事業として次期総合計画の策定作業が進められるとともに、新たに野田市行政改革大綱が策定された。

公式ホームページにおいては、CMS導入に伴うリニューアルにより、誰もが使いやすいホームページに対応したことを評価する。また、職員の健康診断において、入札を執行したことで執行額が大幅に減額できたことを評価する。

民生費では、事業内容を拡充した生活困窮者自立促

進支援モデル事業を引き続き実施したほか、経済的理由により学校以外に学習の機会のない中学3年生を対象とした学習支援事業を新たに実施したことを評価する。

衛生費では、65歳以上を対象に肺炎球菌予防接種を引き続き実施したほか、予防接種法施行令の改正に対応し、新たに水痘の定期接種を実施した。

農林水産業費では、玄米黒酢農法による稲作面積が拡大されるとともに、黒酢米のブランド化確立のための取り組みを評価する。

商工費では、買い物弱者対策として、3つのコースで移動販売事業まごころ便の運行が行われた。

土木費では、愛宕駅東口駅前広場等整備事業や川間駅北口駅前広場整備事業、六丁四反水路整備等の進捗が図られた。

みどりのふるさと事業関係では、生物多様性のシンボルとして飼育していたコウノトリ3羽の試験放鳥に成功し、野田市の生物多様性の保全と自然再生に向け

平成26年度各会計決算の状況 (千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	
一 般 会 計	51,397,585	49,655,482	
特 別 会 計	国民健康保険	20,468,826	19,577,448
	下水道事業	3,391,665	3,340,814
	用地取得	184,965	65,306
	介護保険	9,078,897	9,075,691
	次木親野井特定土地 区画整理事業	321,000	301,017
	後期高齢者医療	1,264,985	1,261,374
合 計	86,107,923	83,277,132	

た取り組みを全国に発信することができたことを高く評価する。

消防費では、消防自動車の更新が行われたほか、国民保護計画の修正が行われた。

消防施設関係では、分団器具置き場を整備したことを評価する。

教育費では、合併関連事業として、小学校7校、中学校2校の耐震補強工事を実施し、耐震改修が進んだことを評価する。

また、児童生徒の学力向上を目的に土曜授業を導入するとともに、土曜授業ア

シスタントの活用や少人数授業等講師の配置により、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供した。

このように平成26年度歳入歳出決算は、当初の計画に基づき着実に事業が進められ、集中改革プランに基づく指定管理者の導入や、職員の定数管理も確実に実施され、適切な予算執行であると認められることから、一般会計の決算認定に賛成である。

■各特別会計及び水道事業
それぞれの目的に沿った適切な予算執行がなされたものと認め賛成する。